

文明を支える社会資本論

国土技術政策総合研究所所長 フェロー 田崎忠行
同 企画部長 フェロー○中島威夫
同 企画部評価研究官 正 会 員 西川和廣

1. 2050年にどんな国をつくりあげるのか

50年後の国の姿を推測することはやさしくないが、どのような国につくりあげていきたいのかということならば、ある程度書くことはできるだろう。それは、**世界に誇れる美しい国土、安全・安心で豊かな暮らし、活力のある社会**の実現、といえるのではないだろうか。具体的にどんな姿にしていくなかについては、議論と研究を積み重ね、ビジョンとそこに続くシナリオを描き、国民の合意を得ながら、情勢の変化や技術の進歩があれば、軌道修正をし続けていくことになるだろう。将来、修正が不可能となるような大きな方向付けの誤りを犯さぬよう、今こそ十分かつ慎重な議論が必要と考える。

2. 時代の潮流の変化を読む

50年後を予感させる潮流の変化が、以下に述べるものを含め既にいくつも見られる。それらが大きな潮流なのか一時的なものなのか、注意深く読み解く必要がある・

・少子高齢化・人口減少

少子化は予想を超える早さで進行しており、我が国の総人口は2006年をピークに減少に転じ、2050年には、現在の8割近い、1億500万人まで減少すると予想されている。高齢化の度合いも進み、人口の減少と併せて経済の活力も失われ、社会資本への投資余力も減退する考え方がよく聞かれる。また、人口減少により既に新規の公共事業は不要になったとの論調もある。

社会資本の量は単なる数あわせで考えてはならないと考える。1億500万人というのは、終戦直後の7200万人よりもはるかに大きいし、50年の間、どのように国民の生活と経済を支えられていくのかのシナリオも見えない。また、ITという新しい技術を取得した高齢社会がどのようなものか、まだ誰も知らない世界である。安易な社会資本不要論にも、現状肯定論にも走らず、冷静に状況を見つめてゆく必要があろう。

・フローからストックの時代へ

明治開国以来150年、戦後60年、常に「足りない、立ち後れている社会資本整備」というのが基調であった。人口の急増と車の急速な普及により、道路整備と車社会との関係が「いたちごっこ」と揶揄された時期もあった。昨今、今後の高速道路の整備延長ばかりが議論されているが、既に築かれた膨大な社会資本のストックをどのように活用するか、如何にして健全な状態に保全して次世代に引き継ぐかについて、真剣に考えるべき時が来たのではないだろうか。

・限られた環境資源

いうまでもなく、生活環境はもとより地球環境に対する配慮なくしては何事もしえない時代になっており、50年後に禍根を残さないよう、「持続可能」と「循環型社会」を、あらゆる行為に対するキーワードにして取り組む必要がある。環境といえはるがまさに置けという考え方もあるが、やはり技術こそが、状況を打開するものと確信している。守る技術、修復する技術、創り出す技術、いずれも重要である。

・価値観の多様化

多様な価値観が存在するということは、基本的な安全・安心が充たされた証拠であり、社会資本整

キーワード：社会資本、国土、文明

連絡先：〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 TEL:0298-64-3725 FAX:0298-64-1527

備の成果ともいえよう。今後はものに対する満足から心の満足へと価値観は多様化し、かつ高度化する方向で変化するのではないだろうか。総合的評価軸の上での合意形成、ひいては意志決定の手法の確立が、きわめて重要となるであろう。

3. 歴史から学ぶ

我々は、長い時間をかけて形成されてきた文明を支える装置群の上で生活していることを忘れてはならない。律令時代、五畿七道の整備に始まり、長い期間かけて築き上げられてきた我が国のインフラは、江戸時代には世界でもっとも完成度の高いシステムとして構築されていた。江戸時代、ドイツ人医師として1690年来日したケンペルは、出島での2年間の滞在期間中に2回の江戸参府を行い、旅行日記を残しているが、その中で、当時の街道を始めとするインフラと庶民の生活のすばらしさについて賞賛している。

明治政府は、植民地化の恐怖から富国強兵、殖産興業へと突き進むが、そのために江戸時代を暗い、遅れた時代と規定せざるを得なかった。しかし、産業革命の成果を短期間に受け入れ、列強と称される国力を持つに至ったのは、流儀は違っても欧米と同等以上のインフラを有し、そのなんたるかを理解していたからに他ならない。鎖国という特殊な状況下で、蒸気機関による力の時代というグローバルスタンダード（もっとも強力なシステム）の観点から見れば、立ち遅れた状態におかれてしまったということなのである。

第二次大戦後も、車輪を用いた物流を経験していないための道路整備の決定的な遅れ、完璧に近いリサイクルが達成されていたために出遅れてしまった下水道など、欧米に比べ立ち後れていたことには、日本固有の文明による、逆説的な理由があったことも少なくない。人口の増加も沈静化し、量的な充足感がでてきた昨今であるが、経済合理性、米国流合理性一辺倒で走り続け、多くのことを失ってきたことへの反省と、日本固有の風土・文化にあった国づくりをじっくりと考えることが必要である。古代ローマでは、社会資本を「人間が人間らしく生活するために必要な大事業」考え、人間が人間らしく生活することを「文明」と称してきたという（塩野七生『すべての道はローマに通ず』）。人間が人間らしく生活すること、すなわち文明を支えるための国づくりこそ目指すべき方向ではないだろうか。

4. 国土技術政策総合研究所の目指すもの

2001年4月に誕生した国総研は、その使命を「住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるための、技術政策立案に役立つ研究を実施する」と謳っている。これはデマンドサイドのニーズがどこにあるかをしっかりと把握するとともに、国民の満足度を高めるためのシナリオライターとの役割を果たそうとするものである。時代の潮流の変化と価値観の多様化・高度化が進む中、この使命を全うするのは決して容易でないことは承知しているが、同じく2001年に定めた研究方針に7つの柱と16の技術政策課題をかけた、2050年の美しく豊かで活力のある国土の実現に連なる、技術に裏付けされたシナリオを描き続けることで責任を果たしていきたいと考えている。

さらに、いくつかの基本的な課題について議論を深めておくことが重要と考え、現在、「社会資本の整備・運営～ユーザーオリエンテッドの評価軸～」、「美しい国土の形成」、「豊かさゆとりが感じられる生活環境・都市環境の形成」、の3つの課題をかけた、内包される技術政策にかかわる課題の解決に向けた研究を行っている。

国民が抱く安全・安心に対する信頼を裏切らないことに留意しつつ、重要サイドの要求、すなわち「人間らしく生活すること」の実現に努力していきたい。

なお、文中の「研究方針」等については、国総研ホームページ、<http://www.nilim.go.jp/> をご参照下さい。